アジア経済法令ニュース No.22-52

添付法令資料１：**韓国国家標準基本法**（目次）

添付法令資料２：**中国銀行保険機構会社統治・管理監督・管理評価弁法**（目次）

添付法令資料３：**銀行の清算に関する 2022 年９月１日付インドネシア預金保険公社規則 No.1**（目次）

添付法令資料４：**刑事調査機関組織法を合一するベトナム国会事務局の合一文書**（目次）

弁護士法人 瓜生･糸賀法律事務所

2022 年 12 月 23 日（金）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

第１　日本国　主要新法令及び改正法令

1 消費者契約法及び独立行政法人国民生活センター法の一部を改正する法律（法律第 99 号）
　22.12.16 公布

2 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律（法律第 100 号）
　22.12.16 公布

3 民法等の一部を改正する法律（法律第 102 号）
　22.12.16 公布

4 法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律（法律第 105 号）
　22.12.16 公布

5 民事訴訟法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第 384 号）
　22.12.16 公布

第２-1　中国　主要新法令及び改正法令

1 最高人民法院关于规范和加强人工智能司法应用的意见
　22.12.08 公布 最高人民法院 法発[2022]33 号

2 人民法院、人民检察院依法惩治危害生产安全犯罪典型案例
　22.12.15 公布 最高人民法院 最高人民検察院

3 环境监管重点单位名录管理办法
　22.11.28 公布 生態環境部令第 27 号／23.01.01 施行

4 国家市场监督管理总局、国家互联网信息办公室关于实施个人信息保护认证的公告
　22.11.04 公布 国家市場監督・管理総局 国家インターネット情報弁公室

5 关于印发《企业安全生产费用提取和使用管理办法》的通知
　22.11.21 公布 財政部 応急管理部 財資[2022]136 号／同日施行

6 关于印发新冠病毒疫苗第二剂次加强免疫接种实施方案的通知

22.12.13 公布 国務院 国衛明電[2022]531 号

7 关于印发《药品安全公益诉讼典型案例》的通知

22.11.28 公布 最高人民検察院

8 工业和信息化部关于印发《工业和信息化领域数据安全管理办法（试行）》的通知

22.12.08 公布 工業及び情報化部 工信部網安[2022]166 号／23.01.01 施行

9 互联网信息服务深度合成管理规定

22.11.25 公布 国家インターネット情報弁公室 工業及び情報化部 公安部令第 12 号／23.01.10 施行

10 工业和信息化部 国家互联网信息办公室关于进一步规范移动智能终端应用软件预置行为的通告

22.11.30 公布 工業及び情報化部等 工信部聯信管函[2022]269 号／23.01.01 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

1 关于公布《海关高级认证企业标准》涉税要素申报规范认定标准的公告

22.11.17 公布 税関総署公告 2022 年第 114 号

2 关于印发《企业会计准则解释第 16 号》的通知

22.11.30 公布 財政部 財会[2022]31 号／一部を除き、23.01.01 施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

1 银行保险机构公司治理监管评估办法

22.11.28 公布 中国銀行保険監督・管理委員会 銀保監規[2022]19 号／同日施行

2 中国银保监会关于印发商业银行表外业务风险管理办法的通知

22.11.28 公布 中国銀行保険監督・管理委員会 銀保監規[2022]20 号／23.01.01 施行

3 中国银保监会 国家互联网信息办公室 工业和信息化部 市场监管总局关于规范“银行”字样使用有关事项的通知

22.11.17 公布 中国銀行保険監督・管理委員会等 銀保監規[2022]18 号／23.03.01 施行

4 中国人民银行 国家外汇管理局关于境外机构境内发行债券资金管理有关事宜的通知

22.11.23 公布 中国人民銀行等 銀発[2022]272 号／23.01.01 施行

第３ ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第４ ベトナム

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

1 保証措置登記に関する議定
政府の 2022 年 11 月 30 日付第 99/2022/NĐ-CP 号議定／23.01.15 施行
2 ベトナムの輸出入商品リストを公布する財政省大臣の 2022 年 6 月 8 日付第 31/2022/TT-BTC 号通知の効力を停止する通知
財政省の 2022 年 11 月 30 日付第 72/2022/TT-BTC 号通知／22.12.01 施行
3 無線周波数法の若干の条項を修正し、又は補足する法律
22.11.09 可決　法律第 09/2022/QH15 号／23.07.01 施行
4 施設における民主実施法
22.11.10 可決　法律第 10/2022/QH15 号／23.07.01 施行
5 査察法
22.11.14 可決　法律第 11/2022/QH15 号／23.07.01 施行
6 石油・ガス法
22.11.14 可決　法律第 12/2022/QH15 号／23.07.01 施行

第５　韓国

1 進路教育法施行規則一部改正令
22.12.19 公布 教育部令第 292 号／同日施行
2 デザイン保護法施行規則一部改正令
22.12.19 公布 産業通商資源部令第 491 号／同日施行
3 枯葉剤後遺症等患者支援及び団体設立に関する法律一部改正法
22.12.20 公布 法律第 19093 号／同日施行
4 弁護士法施行令一部改正令
22.12.20 公布 大統領令第 33081 号／同日施行
5 国籍法施行令一部改正令
22.12.20 公布 大統領令第 33082 号／同日施行
6 住宅賃貸借保護法施行令一部改正令
22.12.20 公布 大統領令第 33105 号／23.01.01 施行
7 臓器等移植に関する法律施行規則一部改正令
22.12.21 公布 保健福祉部令第 926 号／22.12.22 施行
8 電気安全管理法施行規則一部改正令
22.12.21 公布 産業通商資源部令第 494 号／同日施行

第６　台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第７　シンガポール

1 Workplace Safety and Health Act 2006 - Workplace Safety and Health (General Provisions) (Amendment) Regulations 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 20 Dec 2022 and come into operation on 1 Jan 2023; No.S989/2022

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

第８　タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第９　インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第１０　フィリピン

1 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT
LABOR ADVISORY NO. 24, S. 2022
GUIDELINES ON THE ADMINISTRATION OF COVID-19 VACCINE DOSES FOR PRIVATE SECTOR EMPLOYEES ON SPECIAL VACCINATION DAYS
22.12.05 付

2 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 10, S. 2022
AMENDMENTS TO SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 15, S. 2019 (THE 2019 REVISION OF THE GIS) INCREASING THE PENALTIES AND IMPOSING ADDITIONAL NON-FINANCIAL PENALTIES AND PROVIDING FURTHER GUIDELINES FOR SUBMISSION
22.12.06 付

3 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT
LABOR ADVISORY NO. 25-001
PAYMENT OF WAGES FOR THE SPECIAL (NON-WORKING) DAY ON DECEMBER 8, 2022, THE SPECIAL (WORKING) DAYS ON DECEMBER 24 & 31, 2022, AND THE REGULAR HOLIDAYS ON DECEMBER 25 & 30, 2022
22.12.07 付

4 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
CIRCULAR NO. 1163
AMENDMENTS TO THE MISCELLANEOUS RULES ON DEPOSITS
22.12.14 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

5 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASES
RESOLUTION NO. 4-B, S. 2022
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION
22.12.15 付

第１１　インド

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12　モンゴル

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 13　カザフスタン

1 家畜類のカザフスタン共和国からの輸出のいくつかの問題に関するカザフスタン共和国農業相の命令

2022 年 12 月 19 日付 No.428 同日法務省登録 No.31152／公布の日から 10 暦日の経過後に施行し、2023 年 3 月 1 日まで有効

第 14　ウズベキスタン

1 国際財務報告基準の文書の承認に関するウズベキスタン共和国財務相命令

2022 年 11 月 10 日付 No.61 同年 12 月 9 日法務省登録 No.3400／同月 13 日から施行

2 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2022 年 12 月 16 日付 No.ZRU-810／同月 17 日施行

3 電気自動車の製造の組織化の国家支援に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2022 年 12 月 19 日付 No.PP-443／同日施行

4 電気自動車の利用インフラの拡張に掛かる措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2022 年 12 月 19 日付 No.PP-444／同日施行

第 15　トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16　メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17　ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 18　添付法令資料

弁護士法人 八生・米澤法律事務所

1 **韓国国家標準基本法**（目次）

2 **中国銀行保険機構会社統治・管理監督・管理評価弁法**（目次）

3 **銀行の清算に関する 2022 年 9 月 1 日付インドネシア預金保険公社規則 No.1**（目次）

4 **刑事調査機関組織法を合一するベトナム国会事務局の合一文書**（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀　了　　弁護士　最高顧問パートナー

瓜生　健太郎　弁護士　マネージングパートナー

宍戸　一樹　　弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田　功　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本　規　　弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田　繁　　弁護士：インドネシア法令担当

広瀬　元康　　弁護士　日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

森　啓太　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

谷添　学　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代　なつみ　弁護士：インドネシア法令担当

卜部　晃史　　弁護士：インドネシア法令担当

野島　未華子　弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉　香苗　　弁護士：越南法令担当

塚本　聡　　弁護士：インドネシア法令担当

上村　遥奈　　弁護士：インドネシア法令担当

大牟田　啓　　弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

梶間　茂樹　　弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

永井　万紀子　弁護士：インドネシア法令担当

正木　湧士　　弁護士・弁理士：日本法令担当

萩原　亮太　　弁護士：ベトナム法令担当

山本　大介　　弁護士：シンガポール法令担当

山田　重嗣　　公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積　比呂子　税理士：租税法担当

山本　志織　　パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ　ロマン　　外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ　ノディルベック　　外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ　　外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当

吉岡　京　　パラリーガル：越南法令担当

為川　千草　　パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO.,LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

（追記）

1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所